

市民研 通信

No.01 2010年5月 通巻128号

●市民研ホームページに掲載中の最新の論文

～すべてどなたでもダウンロードできます

✓講演記録：「社会の中の科学技術」と市民の役割

上田昌文（市民研・代表）

✓連載「科学技術コミュニケーションを問う」：

第9回「海洋深層水ブームを問う」

五島綾子（サイエンスライター）

✓「新しい公共をつくる市民キャビネット」に関するリンク集

吉澤剛（市民研・理事）

✓意見募集：「食生活と健康に関するアンケート調査」を企画中

小林友依（市民研・食の総合科学）

✓環境問題エッセイ（全12回 2009年4月～2010年5月）

上田昌文（市民研・代表）

●市民研サーチライト

2月15日 【住まい・福祉】東京大学政策ビジョン研究センター・産業競争力懇談会「活力ある高齢社会に向けた研究会」が中間提言「シルバーニューディール」でアクティブ・エイジング社会を目指すを発表

高齢化社会における科学技術を考えるヒントが満載。

3月31日 【食・ナノテク】食品安全委員会「食品分野におけるナノテクノロジー利用の安全性評価情報に関する基礎調査」報告書を発表

フードナノテクの安全性についての我が国初の総合的検討。

4月15日 【森林・環境】アメリカ環境保護庁 酸性雨に関するブログがオープン（日本の環境省のEIC ネットの海外ニュースより）

省庁と市民との対話の新しい形式の試み。

4月24日 【化学物質】化学物質問題市民研究会「水銀汚染防止への世界の取り組みの概要」などをホームページに掲載

深刻化し、国際防止条約が必要となってきた背景を知るために。

科学技術予算は どう適正化できるのだろうか



事業仕分けでも浮き彫りになったが、国の科学技術予算をどこにどれだけ配分するか——とりわけ、何の役に立つかは今はよくわからないけれど将来的に社会に有用な結果を生むかもしれないものにどう税金を投入すべきか——を誰もが納得がい

くように決めるのは大変難しい。これには主として（1）国の政策上の他分野（科学技術以外）への投資とのバランス、（2）研究者コミュニティの意向と将来見通し、（3）国民の期待と支持の様相、の3者がからむだろう。（1）は（他分野の）省庁と政治家、（2）は科学技術分野の省庁と予算配分機関や研究者コミュニティ、（3）はマスコミと一般市民、が主役とみなせるだろうが、問題はこれらのアクターの間で、互いの役割と決定権限を認め合いつつ、対話的な協議をどう組み入れていくか、その方法が確立できていないことだ。ベストの案がすぐさま出せるものではないにしても、例えば以下の2点も踏まえた改善を重ねていくことは必要だと思われる。

●分野・領域・課題といった単位で、その研究の社会的意義や他分野との連関を広く見通せ、一般市民や行政との対話や交渉にもあたることのできる、管理のプロを常置する（「研究課題管理者」（プログラムオフィサー／プログラムディレクター）がこれに相当するが、このプロをどう育て、どういう規模でどう全体的に配置するかは、大学や学会や研究機関を交えた協議が必要だろう）。

●行政の側は、分野や領域ごとの予算の上限枠組み（年次の金額 × 年数）だけを提示し、その分野や領域内でどう配分し、どのような成果をもって次につなげるか・つなげないかを決める判断は、研究者コミュニティ内部で決定するようにする（世界的に見て少ない予算枠ながら、その予算を自主運用で徹底活用して大きな成果をあげた、かつての宇宙科学研究所のような例は大いに参考になると思う）。

【上田昌文（市民研・代表）】

★ホームページ「最新論文」で関連の文科省主催シンポジウムでの上田講演を紹介。

「新しい公共をつくる市民キャビネット」 について



新しい公共を掲げる政権に対して NPO 等の側が結集して政策提言をする機能の必要性から、今年1月29日に「新しい公共をつくる市民キャビネット」が設立されました。これは従来の陳情組織とは異なり、NPO・市民団体が公益

活動を自らの責任で担い、政権が目指す「新しい公共」を実現するための政策推進のための組織ということです。また、市民キャビネットでは分野ごとに政策部会を設置し、NPO・市民の意見等を収集・集約したり、政権に提言する政策案を論議してまとめています。そこで、このたび私が世話人となり、科学技術と社会に関わる領域で公益活動を行う NPO など7団体の参加を得て、「科学・技術と社会部会」を立ち上げました。ただし、参加団体数がまだ少ないため、設立後に団体数を増やす行動（広報・宣伝）を継続して行うことが条件となっています。スパコンに代表される行政刷新会議による科学技術関連の事業仕分けが科学者コミュニティのみならず一般市民も巻き込んで大きな議論を呼びましたが、これはこれまでの科学技術政策過程の透明性や信頼性、正統性に疑問が投げられたという意味において、市民セクターの積極的な科学技術政策への関与を促す契機にもなったと言えます。市民研でも理事会にて部会への参加を検討しましたが、広く会員の意見を募った方がよいと判断し、きたる市民研の総会で議論を行うことにしました。単に市民キャビネットに加わるか否かにとどまらず、市民研がこれからどのように政策提言を行っていくべきかに関わる重要な話し合いになると思います。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

【吉澤剛（市民研・理事）】

★ホームページ「最新論文」で関連文書、関連サイトをまとめて紹介。